

Vol.67

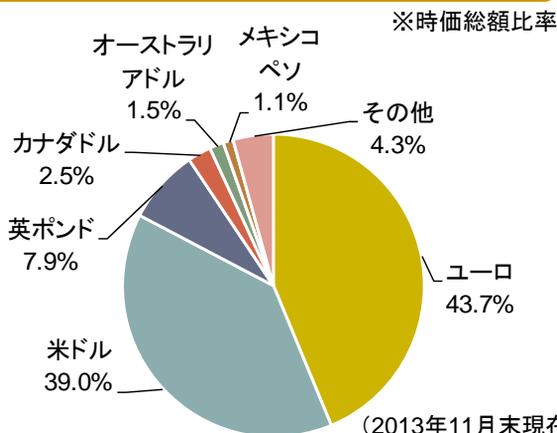
“海外債券”ETFへの投資で円安の恩恵を期待

最近の為替相場では、円相場が米ドルに対し100円を超える推移となっています。

この背景には、日米欧の「金融緩和姿勢の差」があると考えられます。米国では緩やかな景気の回復傾向を受けて、FRB(米連邦準備制度理事会)が量的緩和の縮小を始めるとの見方が強まっています。一方で、日本では2%の物価上昇率目標の達成に向け、日銀が来春にも追加の緩和に踏み切るとの観測が拡がっており、こうした観測に伴う日米の金利差の拡大が意識されていることで、円が売られやすい状態になっているとみられます。ユーロ圏においては、ECB(欧州中央銀行)による追加の緩和観測が浮上しているものの、ECBによる資金供給量は減少傾向にあり、日米欧の3中央銀行のなかで日銀の緩和姿勢が一番強いとの見方が定着しているようです。足元で、米国景気の強さを裏付ける経済指標の発表が相次いでいるほか、ユーロ圏でも景気の改善傾向が示されており、為替市場では2014年も円安基調が続くとみられています。

こうした中、円安の恩恵を期待できる金融商品として、海外債券の値動きに連動する「ETF(上場投資信託)」への投資をご検討されてはいかがでしょうか。主要国の金利が上昇していく局面は債券価格にマイナスですが、世界各国の債券に分散投資を行なうETFであれば、金利上昇による悪影響を抑えながら、円安の恩恵を享受できるものと考えられます。例えば、「シティグループ世界国債インデックス」への連動を目的とするETFであれば、信用力や流動性が比較的高い先進国の債券に分散投資が可能です。

シティグループ世界国債インデックス
(除く日本、ヘッジなし・円ベース)の通貨別の構成比率



出所:シティグループ・グローバル・マーケット・インク

米ドルおよびユーロ相場(対円)の推移



(信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成)



「シティグループ世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)」に連動する投資成果をめざすETF:
「上場インデックスファンド海外債券(Citigroup WGBI)毎月分配型」

ETF[愛称] (銘柄コード)	対象指数	売買単価 (2013年12月17日終値)	上場市場	売買単位	最低投資金額 (概算)*
上場外債 (1677)	シティグループ世界国債 インデックス(除く日本、 ヘッジなし・円ベース)	52,500円	東京証券 取引所	10口単位	525,000円

* 最低投資金額(概算)は、2013年12月17日終値×最低売買単位。手数料などの費用は含みません。

※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

ご留意事項①

■リスク情報

投資信託は、投資元金が保証されているものではなく、値動きのある資産(外貨建資産は為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、市場取引価格または基準価額は変動します。したがって、投資元金を割り込むことがあります。投資信託の運用による損益はすべて投資者(受益者)の皆様に帰属します。なお、投資信託は預貯金とは異なります。

投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なります。金融商品取引所に上場され公に取引されますが、市場価格は、基準価額と変動要因が異なるため、値動きが一致しない場合があります。

■手数料等の概要

お客様には、以下の費用をご負担いただきます。

<取得・換金時にご負担いただく費用>

お申込手数料 販売会社が独自に定める手数料とします。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。なお、当該手数料には消費税等相当額がかかります。

換金手数料 販売会社は、受益者が解約請求、交換を行なうとき、および受益権の買取りを行なうときは、当該受益者から、販売会社が定める手数料および当該手数料に係る消費税等相当額を徴収することができるものとします。
※詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

信託財産留保額 上限0.3%

<取引所における売買時にご負担いただく費用>

売買手数料 取扱会社が独自に定める手数料とします。詳しくは、取扱会社にお問い合わせください。

<信託財産で間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用>

信託報酬(年率) 上限0.9975%*(税抜0.95%)

* 消費税率が8%になった場合は、1.026%となります。

その他費用 組入有価証券の売買委託手数料、監査費用、立替金の利息、受益権の上場に係る費用、標章の使用料および貸付有価証券関連報酬(有価証券の貸付を行なった場合は、信託財産の収益となる品貸料に0.525*(税抜0.5)以内(有価証券届出書提出日現在、税抜0.5)を乗じて得た額)など

* 消費税率が8%になった場合は、0.54となります。

※その他費用については、運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※上記手数料などの合計額については、投資者の皆様がファンドを保有される期間などに応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

《ご注意》

- 手数料等につきましては、日興アセットマネジメントが運用するETFのうち、徴収するそれぞれの手数料等における最高の料率を記載しております。(当資料作成日現在)
- 上記のリスク情報や手数料等の概要は、一般的な投資信託を想定しており、投資信託毎に異なります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)などをご覧ください。

(次ページへ続きます)

ご留意事項②

(前ページより続きます)

■その他の留意事項

当資料は、投資者の皆様へ「上場インデックスファンド」へのご理解を高めいただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。

ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。

投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。

投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。当該ファンドをお申込みの際には、契約締結前交付書面などを十分にお読みください。

指数の著作権などについて

「シティグループ世界国債インデックス」

「上場インデックスファンド海外債券(Citigroup WGBI)毎月分配型(愛称:上場外債)」(以下、本商品)は、シティグループ・インデックスLLC(以下、シティグループ・インデックス)又はその関係会社(以下、総称して、シティグループ)によって支持、保証、販売又は販売促進されるものではない。シティグループ・インデックスは、本商品の所有者、所有者となる可能性のある者もしくは一般の者に対して、有価証券全般又は本商品への投資適合性について、また本商品がシティグループ世界国債インデックスの利回りに追従する能力、及びシティグループ世界国債インデックスが債券市場全般の利回りに追従する能力について、明示的にも暗示的にも、何ら表明又は保証するものではない。シティグループ・インデックスの日興アセットマネジメント株式会社に対する唯一の関係は、シティグループが有する特定の情報、データ及び登録商標についての利用許諾を与えるものである。シティグループ・インデックスは、シティグループ世界国債インデックスに関する決定、作成及び計算について、日興アセットマネジメント株式会社又は本商品を考慮することなく行なう。シティグループ・インデックスは、シティグループ世界国債インデックスに関する決定、作成又は計算において、日興アセットマネジメント株式会社又は本商品の所有者あるいは所有者となる可能性のある者の要望等を考慮せずに行なう。シティグループ・インデックスは本商品の価格・数量の決定、発行・販売に関する時期、又は本商品を現金に換算する式の決定もしくは計算に関わっておらず、これらに責任を負うことはない。シティグループ・インデックスは、本商品の管理、マーケティング又は取引に関する義務又は責任を何ら負うものではない。

シティグループ・インデックスは、シティグループ世界国債インデックス又はそれに含まれるいかなるデータの正確性や完全性を保証するものではなく、シティグループ世界国債インデックスに係る口頭や書面のコミュニケーション(電子媒体を含む)を含む一切の情報伝達に関して、いかなる誤り、欠落又は遅延に対しても何ら責任を負わないものとする。シティグループ・インデックスは、シティグループ世界国債インデックス又はそれらに含まれる一切のデータの使用により、日興アセットマネジメント株式会社、本商品の所有者あるいは所有者となる可能性のある者、又はその他の者や組織に生じた結果に対して、明示的にも暗示的にも何ら保証しない。シティグループ・インデックスは、シティグループ世界国債インデックス又はそれに含まれる一切のデータに関して、商品性の保証や特定の目的・使用における適合性に対する一切の保証を免除されることを明示し、かつそれらに関して明示もしくは暗示の保証も行わない。以上のことに関わらず、契約、不法行為、無過失責任などの別を問わずに生じる直接的、特定の、罰則的、間接的あるいは結果的な損害(利益の損失を含む)について、仮にその可能性について事前に通知されていたとしても、シティグループが責任を負うことはない。

Copyright © 2009年, シティグループ・インデックスLLC. All rights reserved. CITIGROUPは、世界中で使用・登録されるシティグループ・インク又はその関連会社の登録商標であり、日興アセットマネジメント株式会社が利用許諾に基づき特定の目的において使用する。シティグループ・インデックスLLC(以下、シティグループ・インデックス)の書面による事前の許可がある場合を除き、シティグループ・インデックスの提供するデータ及び情報を複製することは、その形態の別を問わず一切禁止されている。本商品は、シティグループ・インデックスによって支持、保証、販売又は販売促進されるものではなく、シティグループ・インデックスは本商品への投資適合性について何ら表明するものではない。人為的な又は機械による誤りの可能性があることから、シティグループ・インデックスは、いかなるデータ及び情報に関しても、その正確性、妥当性、完全性又は可用性を保証するものではなく、いかなる誤りや欠落、あるいはそのデータ及び情報の使用により生じる結果に対する責任を負わない。シティグループ・インデックスは、商品性の保証や特定の目的・使用に対する適合性の保証などをはじめ、明示的にも暗示的にも一切保証するものではない。シティグループ・インデックスは、いかなる場合においても、シティグループ・インデックスの提供するデータ及び情報の使用一切に関係する直接的、間接的、特別な、あるいは結果的な損害について責任を負うものではない。

設定・運用は

日興アセットマネジメント

日興アセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第368号
加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

■当資料は、投資者の皆様へ「上場インデックスファンド」へのご理解を高めいただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。